

患者・家族への転倒・転落防止のための取り組み

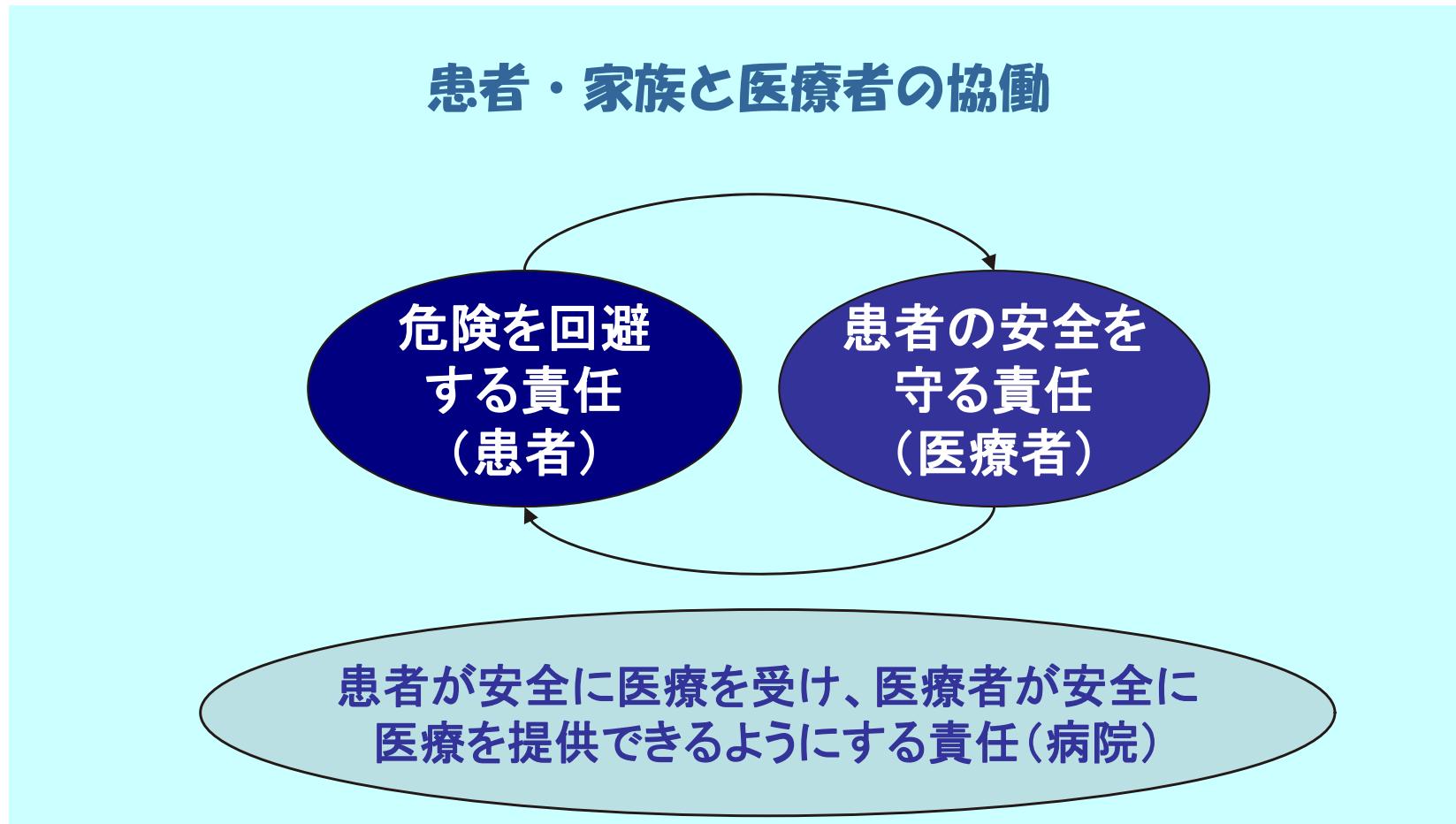
一患者・家族への啓蒙活動の実践とその中間報告一

○ 井上 佐代子¹⁾ 市田 勝¹⁾ 大柴 幸子¹⁾
大貫 紀子¹⁾ 樋口 一江¹⁾ 宇城 令²⁾ 長谷川 剛¹⁾

1)自治医科大学附属病院 2)自治医科大学看護学部

目的

- ・患者・家族が転倒・転落の危険性と予防の重要性を理解し、医療者と共に医療に参画することで、転倒・転落を軽減させる。



方法

転倒・転落ワーキンググループの結成

当院(1130床、31病棟、特定機能病院)では2008年6月より多職種(医師・看護師・薬剤師・理学療法士・管財課・看護学部教員・医学部教員)による転倒・転落ワーキンググループ(以下転倒・転落WG)を結成し、【患者・家族へのアプローチグループ】と【環境グループ】に分かれ転倒・転落予防の対策を講じている。

患者・家族へのアプローチグループでは患者・家族が転倒・転落の危険性を把握するために次の事を実施し、その効果を調査してきた。

取り組んだ内容

1) 入院中の履き物の検討

スリッパからかかとのある履き物に変更

※「入院時のご案内」の項目修正

2) 患者教育用パンフレット

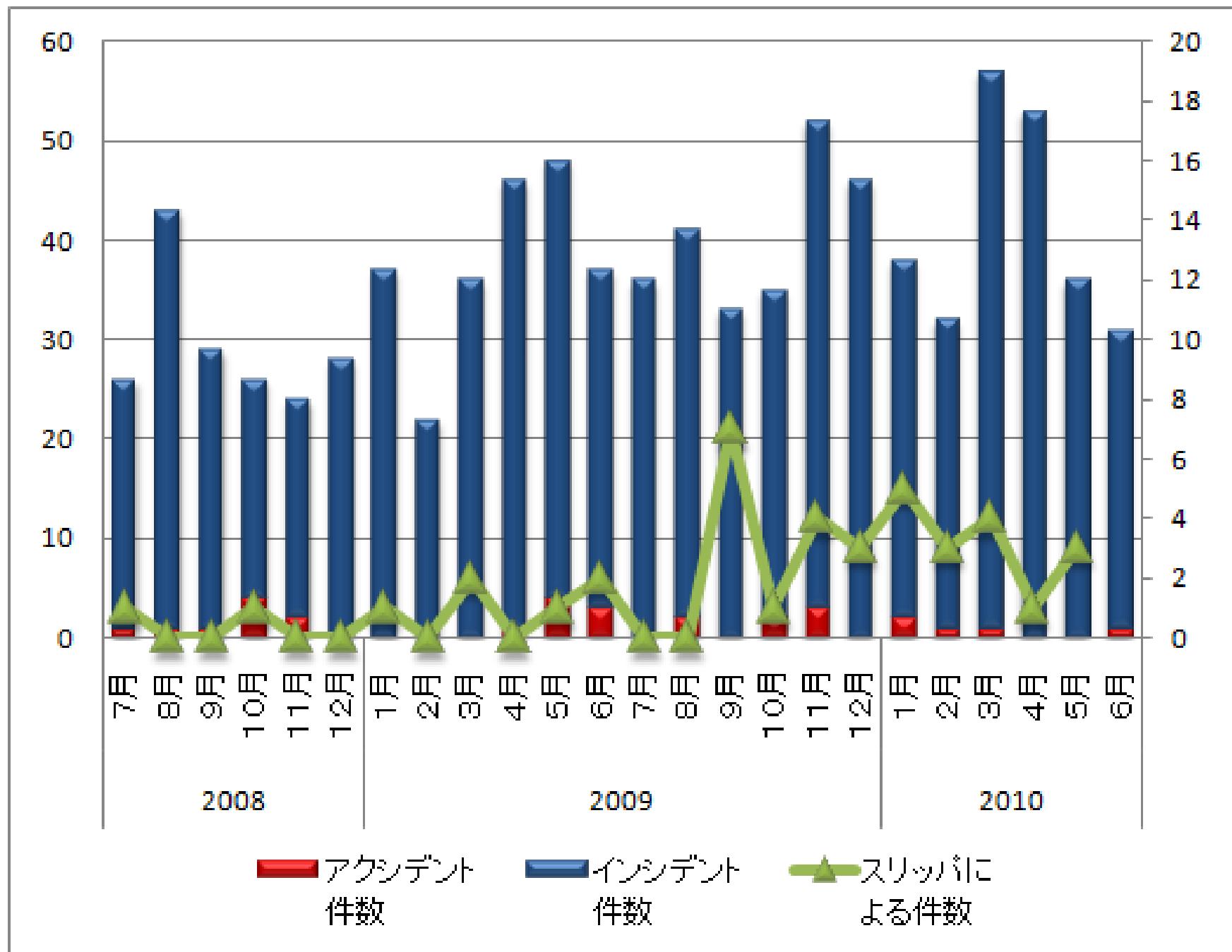
「転ばぬ先のパンフレット」の作成と配布

3) 自己チェック表

「転びやすさの自己チェック」の作成と配布

4) 患者教育用DVDの活用

転倒転落件数



2) 転ばぬ先のパンフレットの作成と配布

【転ばぬ先のパンフレット】

- ・ 形態:A3・2つ折りの観音開き、
仕上がりA4パンフレット
- ・ 内容:カラーでイラストを多く
活用し視覚で「危険があること」「協力すること」を
訴える
- ・ 配布方法:入院申し込み時に
配布する

ポイント

パンフレットに興味を持つてもらう
(患者・家族)
高齢者でも見やすく理解しやすい



(3)自己チェック表

「転びやすさの自己チェック」の作成と配布

- 配布対象:

成人入院申し込み者全員
(緊急入院を除く)

- 配布方法:

入院申し込み時に配布

- 回収方法:

入院手続き時に持参して
もらい医事課で回収

お名前

入院日
月 日



転びやすさの自己チェック

ご自身で当てはまるものにチェック ✓ してみましょう！
ご家族の方もご一緒にお願ひいたします。

- 最近、ちょっとした段差でつまずいたり、ふらついたりしたことがある。
- 立ったままズボンをはくのはちょっと自信がない。
- 出かけるときには、誰かの手助けがほしいと思うことがある。
- ここ1年くらいに転んだことがある。
- なるべくなら、なんでも一人でしたい・遠慮してしまう性格である。

1つでも当てはまると転ぶ危険性が高いので気を付けて下さいね。 

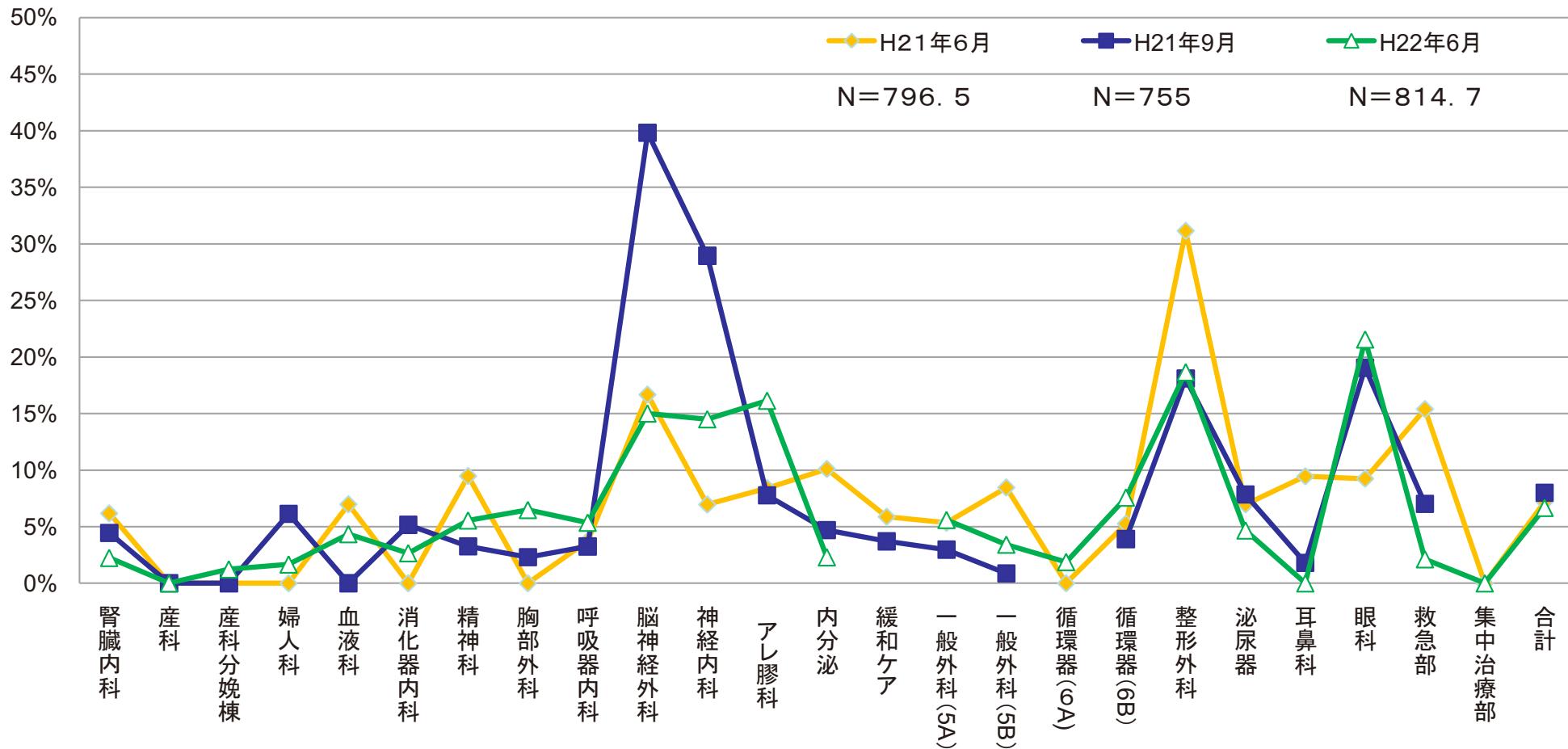
* この用紙は、入院手続きの際に医事課入院受付に提出してください *

(4) 転倒・転落事故を含む患者教育用DVDの活用

会計前待合室のTVに30分間隔で放映

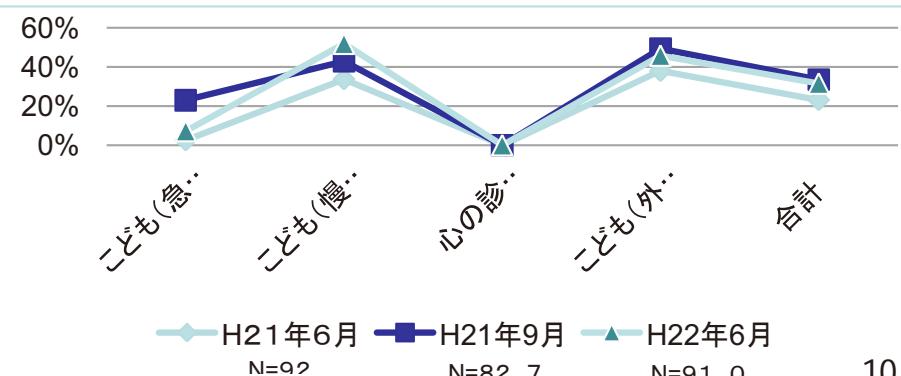


成人病棟 靴を履いている患者の割合

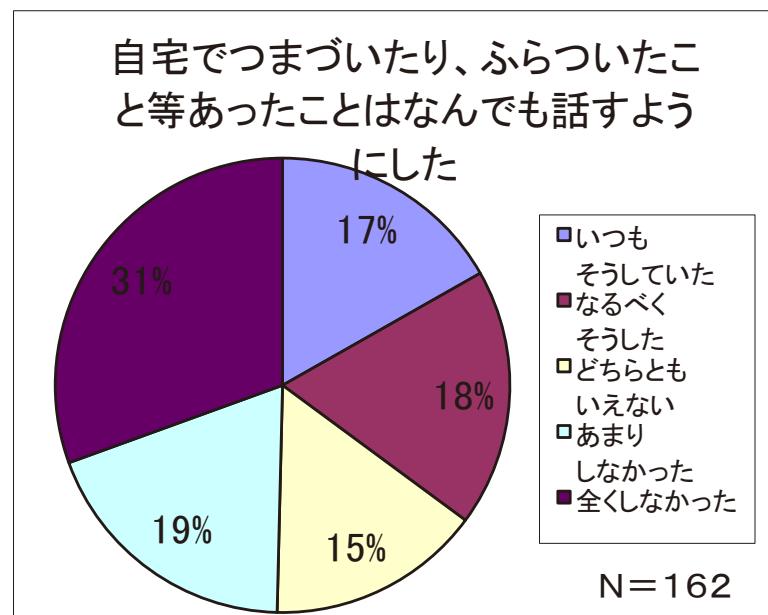
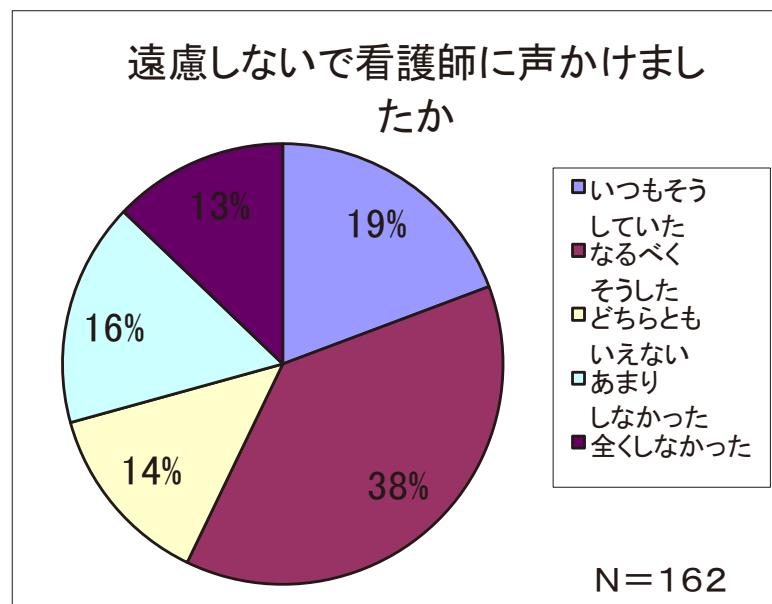
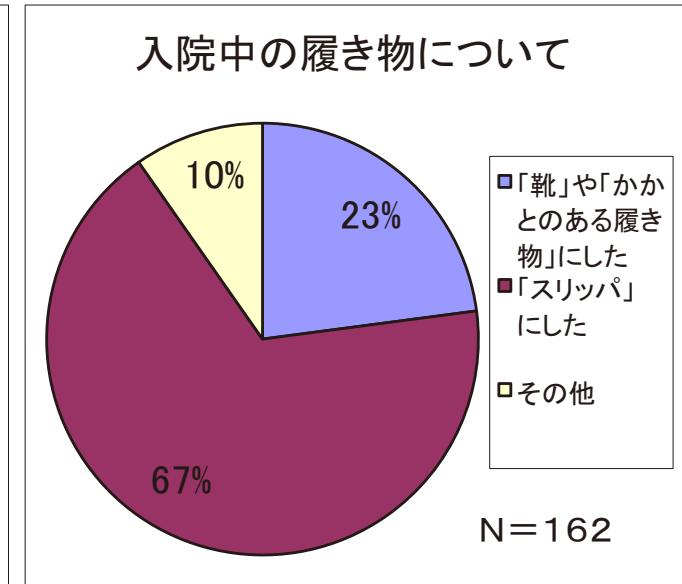
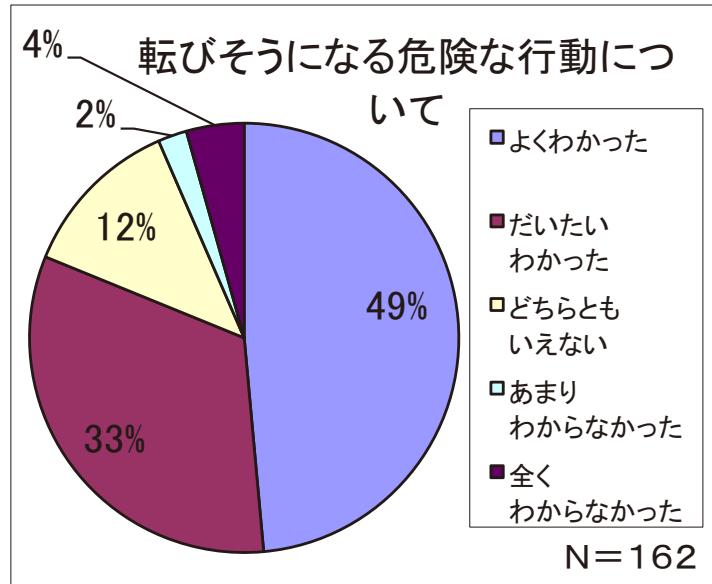
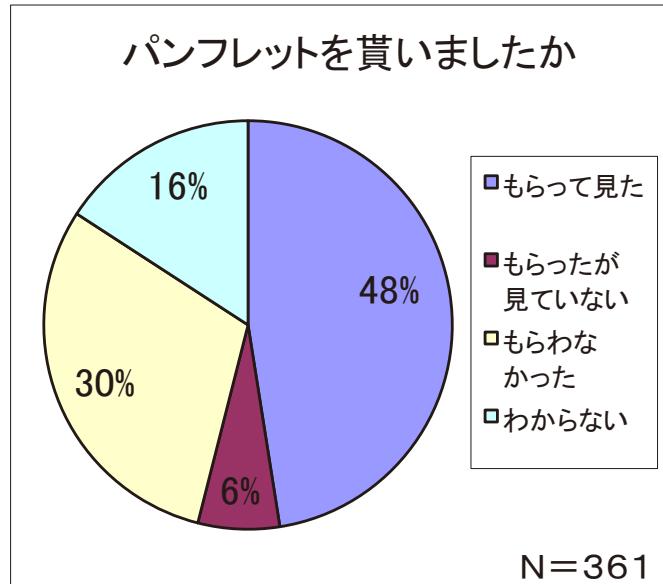


結果(1)
靴を履いている患者割合での評価

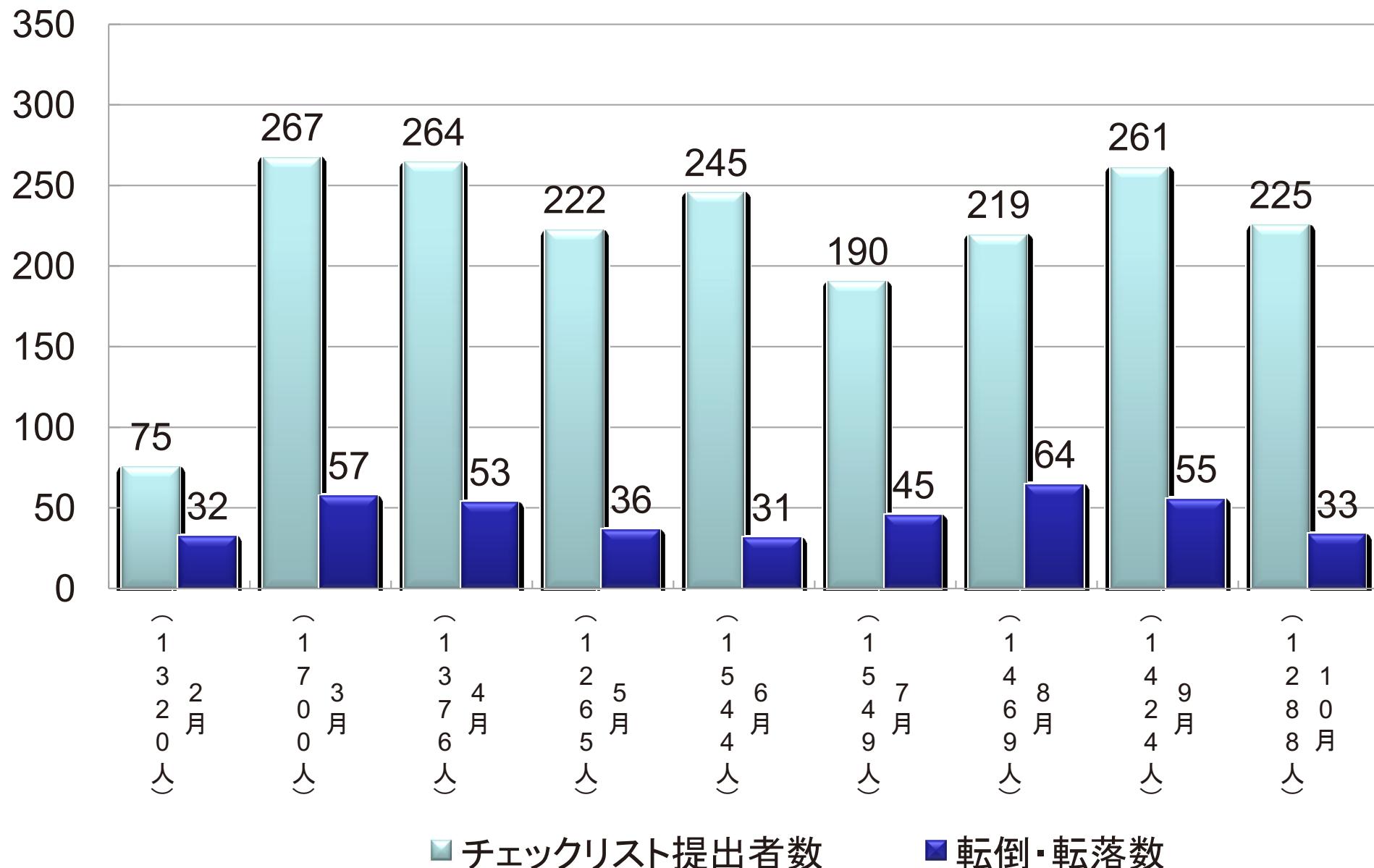
こども病棟 靴を履いている患者の割合



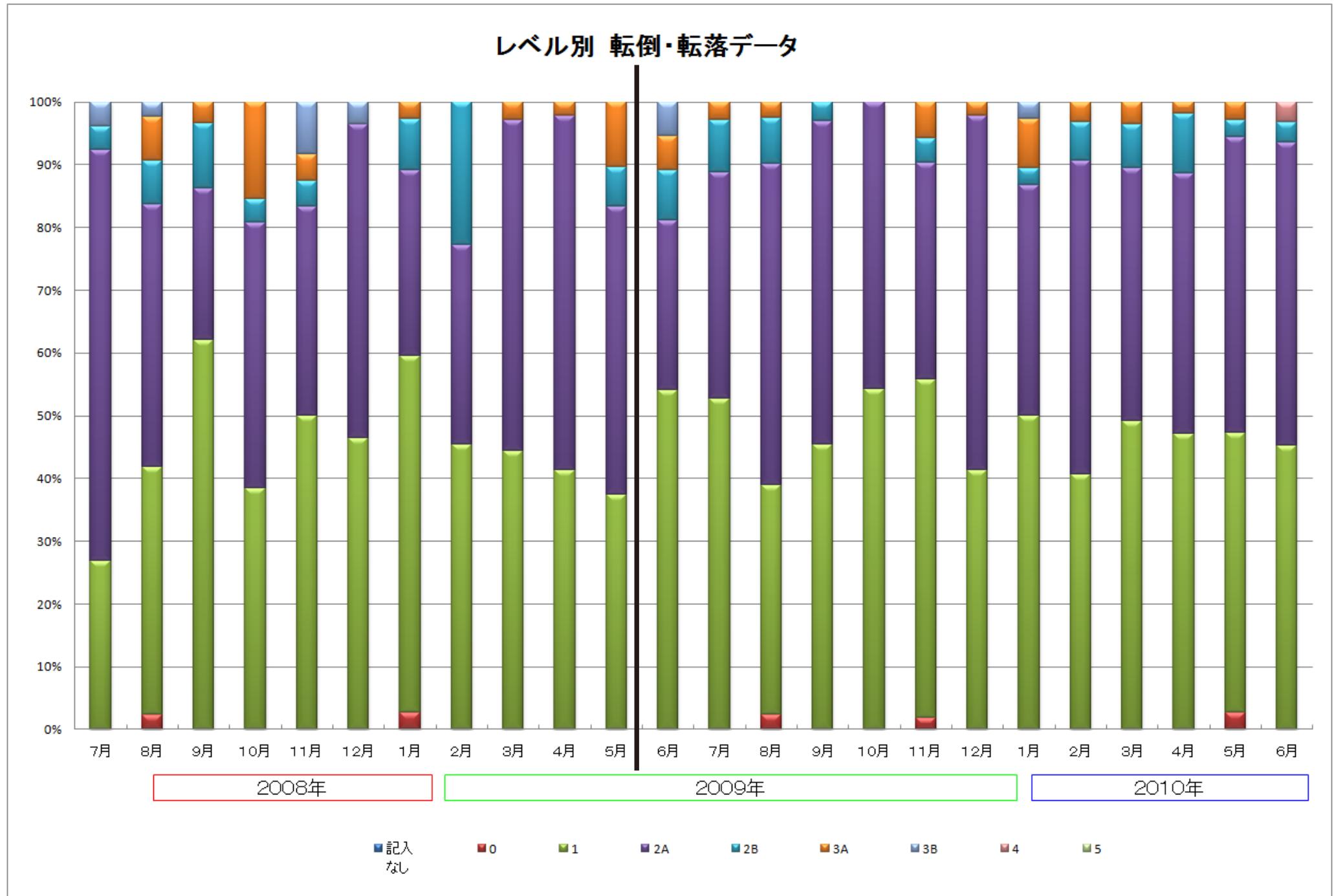
結果(2)「転ばぬ先のパンフレット」調査結果



「転びやすさの自己チェック」提出者数と転倒・転落者数



レベル別 転倒・転落データ



結果

1.転倒・転落数比較

実施前の2009年6月は37件で、「転ばぬ先のパンフレット」と「転倒・転落自己チェックリスト」を配布開始後の2010年 6月では32件である。

2.靴とスリッパの割合比較

入院患者に1)～4)を実施する前の2009年6月と、実施後の2009年9月で靴を履いている患者数は、成人では全体の10%増、小児では45%増であった。1年後の2010年6月では成人では全体の7%減、小児では36%増であった。

3.パンフレットに関するアンケート

配布後の調査では、パンフレットを読んだという161名中、69%が危険な行動を理解できた、ほぼ理解できたと答えている。

しかし、かかとのある履き物を選択した人は19%であり、60%がスリッパを使用している

4.自己チェックリスト提出者と転倒転落の比較

結論

- ・転倒・転落件数は低減したが、パンフレット、チェックリストなどの配布のみでは患者・家族への意識づけは難しい
- ・入院時病棟オリエンテーションなどでの導入教育や病院職員の転倒・転落についてのさらなる取り組みが必要である